

2021年6月7日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社  
代 表 執 行 役 社 長 C E O 松 本 大  
( コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 第 一 部 )

本日、当社の子会社であるマネックス・アセットマネジメント株式会社が下記のプレスリリースを公表しましたので、お知らせいたします。

記

ソニー銀行とマネックス・アセットマネジメント  
投資一任運用サービスの提供に向けた取り組みについて

以 上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤 電話 03-4323-8698

(株主・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR 担当 仲野、相原 電話 03-4323-8698

## ソニー銀行とマネックス・アセットマネジメント 投資一任運用サービスの提供に向けた取り組みについて

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）とマネックス・アセットマネジメント株式会社（以下「マネックス・アセットマネジメント」）は、お客さまの資産形成・資産運用ニーズの高まりと相談ニーズへ対応することを目的に、主に住宅ローンを販売する銀行代理業者兼金融商品仲介業者（以下「代理業者等」）を通じた投資一任運用サービスの提供に向けて協議中であることをお知らせします。

この度の協議では、ソニー銀行のインターネット銀行ならではの利便性に加えて、マネックス・アセットマネジメントが提供する投資一任運用サービスを、代理業者等による対面でのよりきめ細やかなサポートを通して提供する新しいスキームの構築を目指します。なお、サービスの提供開始は初秋を予定しております。

### 1. 背景・目的：

ソニー銀行は「個人のための資産運用銀行」として2001年に開業したインターネット銀行で、人生100年時代を、自分らしく生きようとするお客さまのために“ためる、ふやす、つかう”を最新のテクノロジーで最適な提案をする銀行になることを目指しています。これまでの住宅ローンに加え、資産形成・資産運用ニーズの高まりに対して、代理業者等を通じたサービスの提供に向けた検討を進めています。

マネックス・アセットマネジメントでは、マネックスグループ株式会社（以下「マネックスグループ」）の一員として、グループ全体での「アセマネモデル」への転換に向けて、その中核的企業としてより一層のサービス強化を進めています。

ソニー銀行とマネックス証券は2013年より金融商品仲介業務で提携しておりますが、今回の投資一任運用サービスの提供を機に、マネックスグループとの協業も深化させていきます。

### 2. 提供予定のサービス概要：

- ソニー銀行が提携する代理業者等の営業員が対面接客し、お客さまの資産運用に関するご意向に沿って、お客さま一人ひとりに最適な資産運用計画を策定し、資産運用計画達成までを長期的にサポートするサービスです。
- 投資一任契約にもとづく資産運用は、マネックス・アセットマネジメントが行います。金融工学に基づくグローバル分散投資を低コストで提供します。あわせて、代理業者等がコンサルティングやアフターフォローに利用するタブレットアプリケーションも提供します。
- ソニー銀行は、資産運用銀行として投資一任資産を銀行口座で管理します。投資一任資産が銀行口座と紐づくことにより、ソニー銀行が強みを有する住宅ローンや外貨預金、マルチカレンシーデビットカードなどの銀行商品・サービスをワンストップで提供することが可能になります。

## 本件に関するお問い合わせ先

ソニー銀行株式会社 経営企画部 広報担当 篠原、井上、安積（電話 03-6832-5903）

マネックス・アセットマネジメント株式会社 セールス&マーケティング部 永禮（電話 03-6441-3843）

## 会社概要

会社名	ソニー銀行株式会社	マネックス・アセットマネジメント株式会社
代表者	代表取締役社長 住本 雄一郎	代表取締役社長 中村 友茂
設立	2001年4月	2015年8月
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号	東京都港区赤坂一丁目12番32号 オーク森ビル26階
資本金	360億円	14億円
URL	<a href="https://sonybank.net/">https://sonybank.net/</a>	<a href="https://www.monex-am.co.jp/">https://www.monex-am.co.jp/</a>
事業内容	銀行業（円・外貨預金、住宅ローン、投資信託、デビットカード、投資型クラウドファンディングなど）	・個人向け投資一任運用サービスの運営 ・個人投資家向け公募投資信託の設定、運用 ・私募投資信託の設定、運用
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会 一般社団法人 投資信託協会